



未来を切り拓くリーディングカンパニー



個人投資家向け 会社説明会

しちじゅうしち
77 七十七銀行
BANK

証券コード：8341

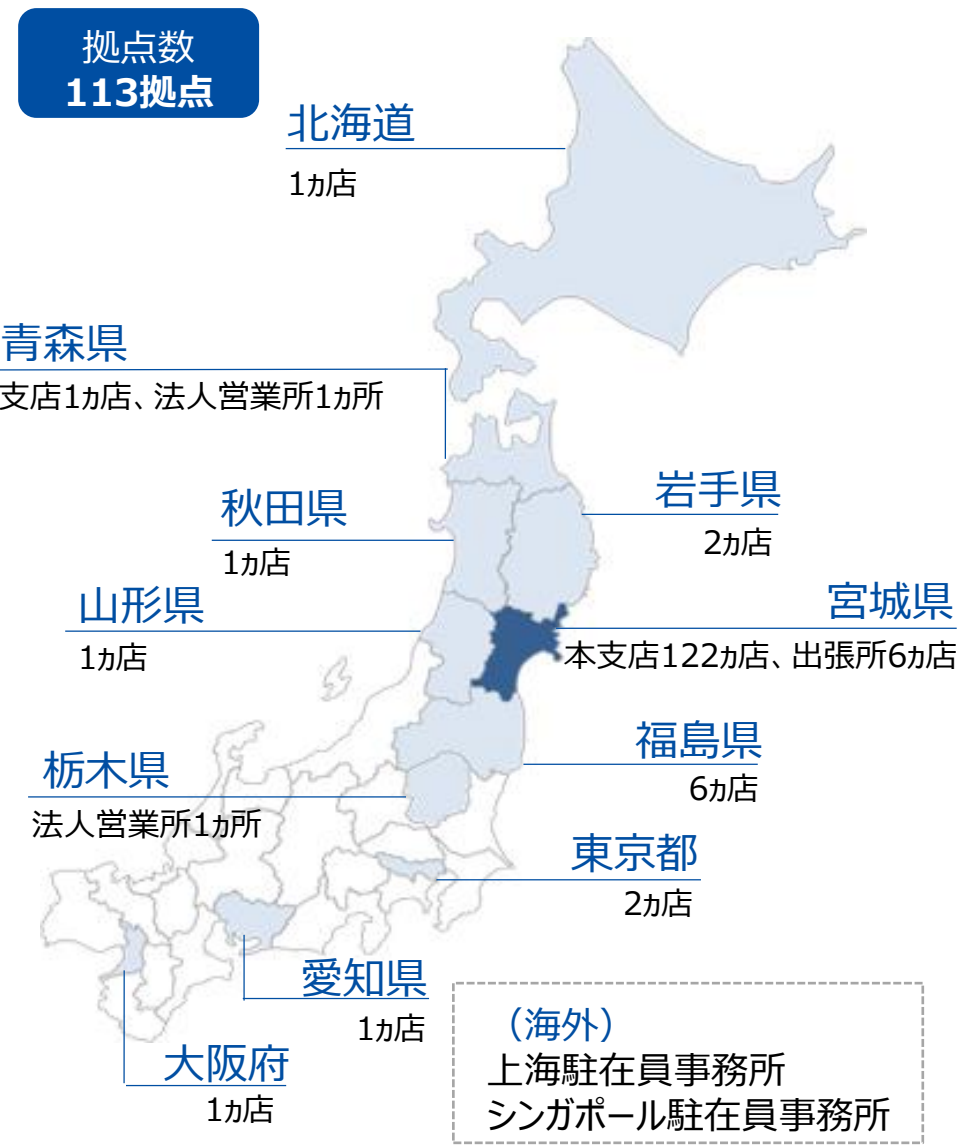
2024年8月28日

1. プロフィール	...	2
2. 業績推移	...	8
3. 七十七グループの価値向上	...	1 5
4. 事業戦略	...	2 6

01 | プロフィール

名 称	株式会社七十七銀行
本店所在地	宮城県仙台市
創業	1878年（明治11年）12月9日
従業員数	3,801人（パートタイマー等を含む）
店舗数	144カ店（拠点数：113拠点）
自己資本比率	11.15%（国内基準・連結）
資本金	246億円
純資産	5,767億円
総資産	（地銀13位）10兆4,711億円
預金・譲渡性預金	（地銀9位）8兆9,628億円
貸出金	（地銀13位）5兆8,674億円
有価証券	（地銀5位）3兆864億円
当期純利益	（地銀8位）288億円
コアOHR	（地銀8位）52.18%
格付け	JCR：AA R&I：A Moody's：A3

店舗等ネットワーク（2024年3月末時点）



グループ会社

1974年11月設立 七十七リース (リース業務)	1978年10月設立 七十七信用保証 (信用保証業務)
1983年2月設立 七十七カード (クレジットカード業務)	2016年7月設立 七十七キャピタル (ファンド運営業務・投資業務)
2016年7月設立 七十七証券 (金融商品取引業務)	2018年7月設立 七十七 リサーチ&コンサルティング (調査研究・コンサルティング業務)
2021年12月設立 七十七パートナーズ (ファンド運営業務・投資業務)	2022年8月設立 七十七ヒューマンデザイン (人材紹介業務・ 人材教育研修機会の提供等)
2023年5月設立 七十七 デジタルソリューションズ (ITコンサルティング業務)	2024年3月設立 七十七ほけんサービス (保険代理店業務)
2024年10月設立予定 業務受託子会社	2025年1月設立予定 シンガポール現地法人

... 金融分野 ... 非金融分野

渋沢栄一とのつながり



渋沢 栄一氏 (写真: 深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
考え方等を助言。



1878年(明治11年)
当行創業

1882年(明治15年)
東京支店開設

1894年(明治27年)
「場勘業務」開始

1961年(昭和36年)
「行是」を制定

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

「幻の千円札」と新紙幣

1963年(昭和38年)には、新千円札の肖像画候補に挙げられていた渋沢栄一翁。一説によると、「偽造防止の観点から、髭をたくわえた伊藤博文が選ばれた」と言われている。

60年の時を経て、2024年には、肖像画として選ばれた新一万円札が発行。当行金融資料館には二つの紙幣が並んで飾られている。



七十七銀行金融資料館に展示されている
「幻の千円札」試作図案と新一万円札

東日本大震災に関連した対応

当行では、震災による影響から、2011年3月期には、店舗等の被災に加え、追加与信関係費用を550億円計上したため戦後初となる赤字（306億円）となったが、非常時における地方銀行としての責務を果たすため、金融機能の維持に向けた顧客対応を実施。

➤ 小口現金払の実施

オンラインの停止により残高照会ができなくなったなか、震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を実施。残高不足口座について、最終的には2件/19.5万円となった。

➤ 積極的な資金供給（震災後10年間の累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			合計 （①+②）
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	
件数	6,104	2,664	8,768	4,414	14,027	18,441	27,209
金額	2,788	1,772	4,510	76	3,046	3,122	7,632

➤ 復興に向けた各種対応（震災後10年間の累計）

二重ローン問題への対応	債権買取機構や個人版私的整理G Lを活用し、事業や生活再建を金融面から支援
グループ補助金事業の活用	施設の復旧整備にかかる補助事業をサポート（426グループ/4,465社：2,849億円）
販路回復・拡大の支援	失った販路の回復と新たな販路の開拓を支援（国内外商談会：101回/20,081件）

次世代放射光施設の稼働開始



画像出所：（一財）光科学イノベーションセンター

半導体関連企業の進出



画像出所：大衡村HP

人 口

2,257,472人（全国14位）

総 面 積

7,282km²（全国16位）

県内総生産
（名目）

94,852億円（全国14位）

※出典：「2024みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」

東北大学の国際卓越研究大学認定へ



提供：東北大学

せんだい都心再構築プロジェクト

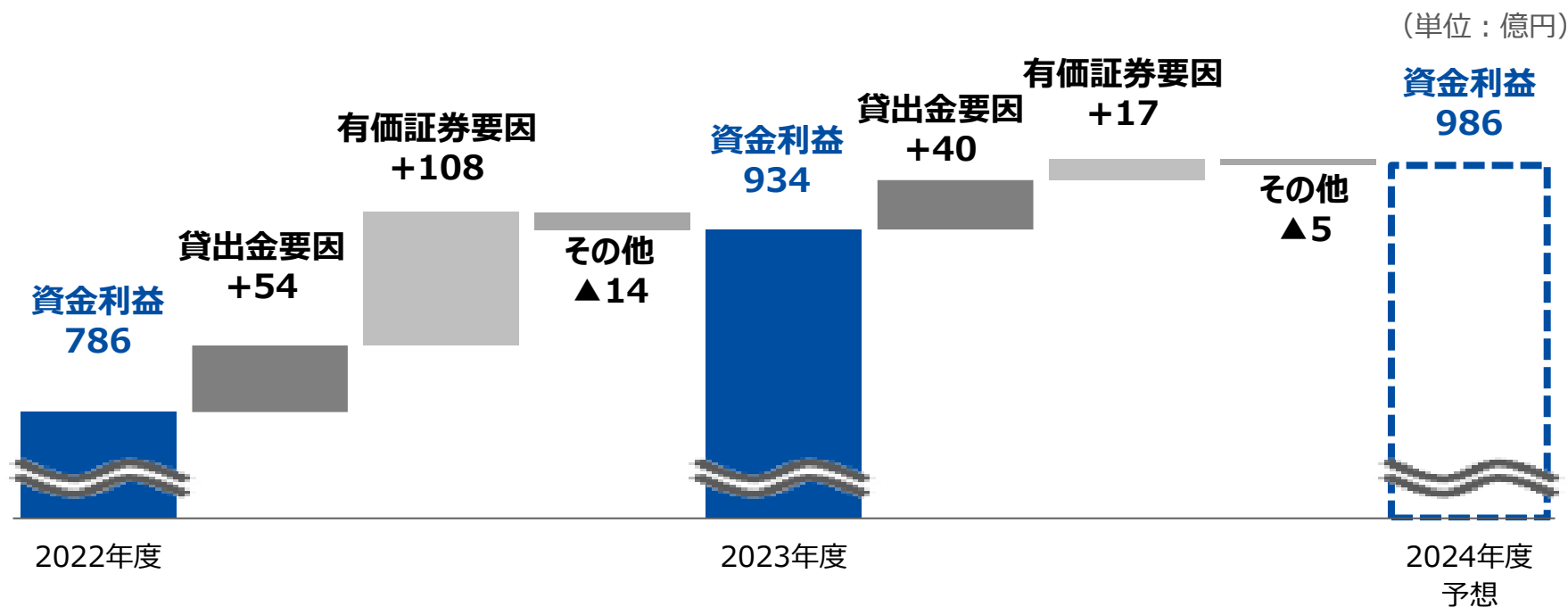


画像出所：仙台市

02 | 業績推移

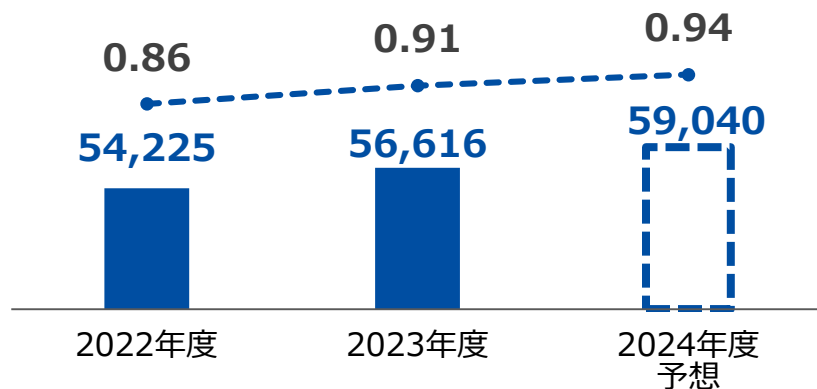
単体		(単位：億円)	2022年度	2023年度	2024年度 予想	前年比	2025年度 シミュレーション	2024年度 第1四半期	前年同期比
業 務 粗 利 益			789	801	902	101	987	248	5
資 金 利 益			786	934	986	52	980	306	46
役 務 取 引 等 利 益			122	130	130	0	134	37	0
そ の 他 業 務 利 益			▲ 119	▲ 263	▲ 214	49	▲ 127	▲ 94	▲ 40
経 費			485	490	486	▲ 4	487	117	▲ 5
[コ ア 業 務 純 益]			[373]	[449]	[505]	[56]	[531]	[190]	41
経 常 利 益			344	425	470	45	495	169	41
当 期 純 利 益			244	288	320	32	340	118	29
与 信 関 係 費 用			12	37	30	▲ 7	30	2	▲ 6
連結									
経 常 利 益			358	442	485	43	510	165	40
親会社株主に帰属する当期純利益			251	298	330	32	350	113	28

資金利益



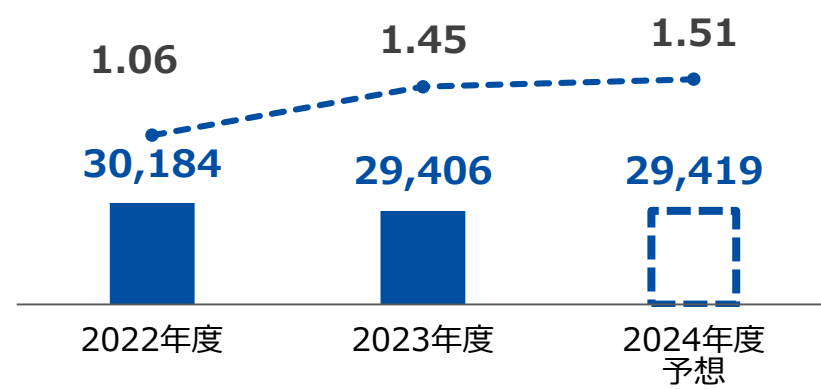
【参考】貸出金の平残・利回の推移

(単位：億円、%)

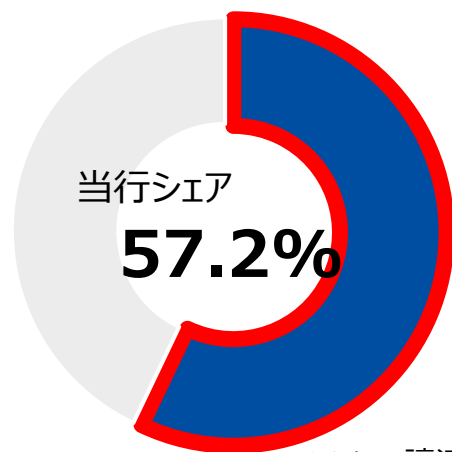


【参考】有価証券の平残・利回の推移

(単位：億円、%)

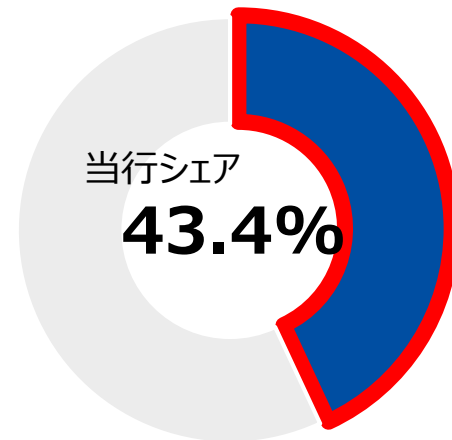


宮城県内預金シェア（2024年3月末）



※ 1. 譲渡性預金を除く
※ 2. ゆうちょ預金、農漁協を除く

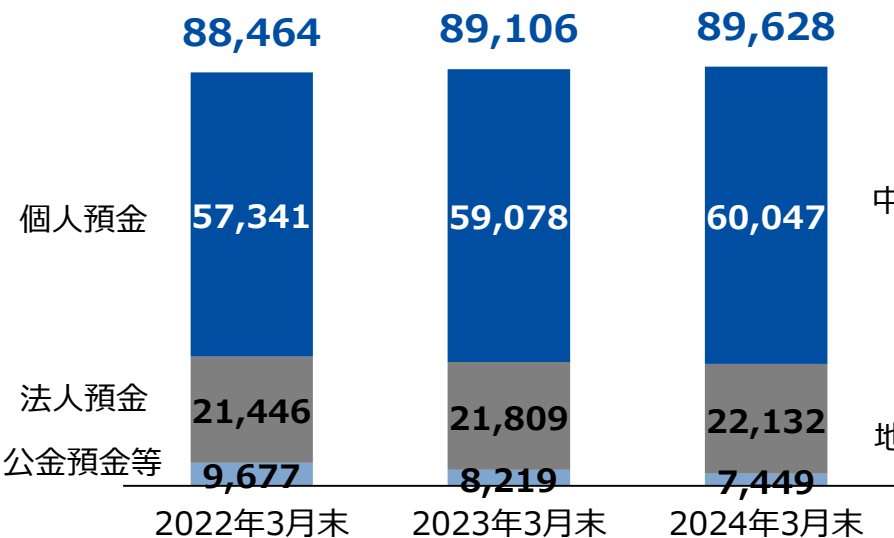
宮城県内貸出シェア（2024年3月末）



※. 農漁協を除く

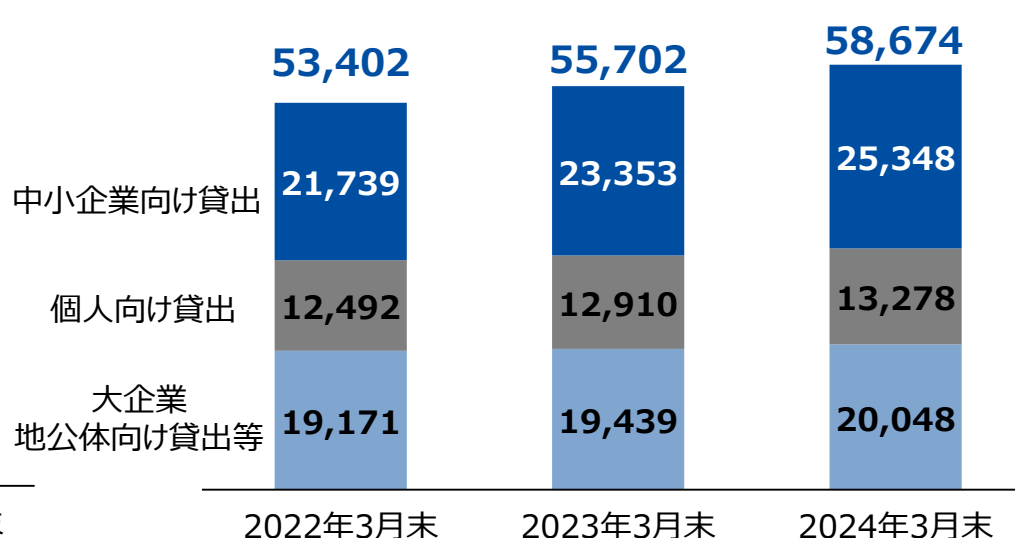
預金（譲渡性預金を含む）（末残）

（単位：億円）

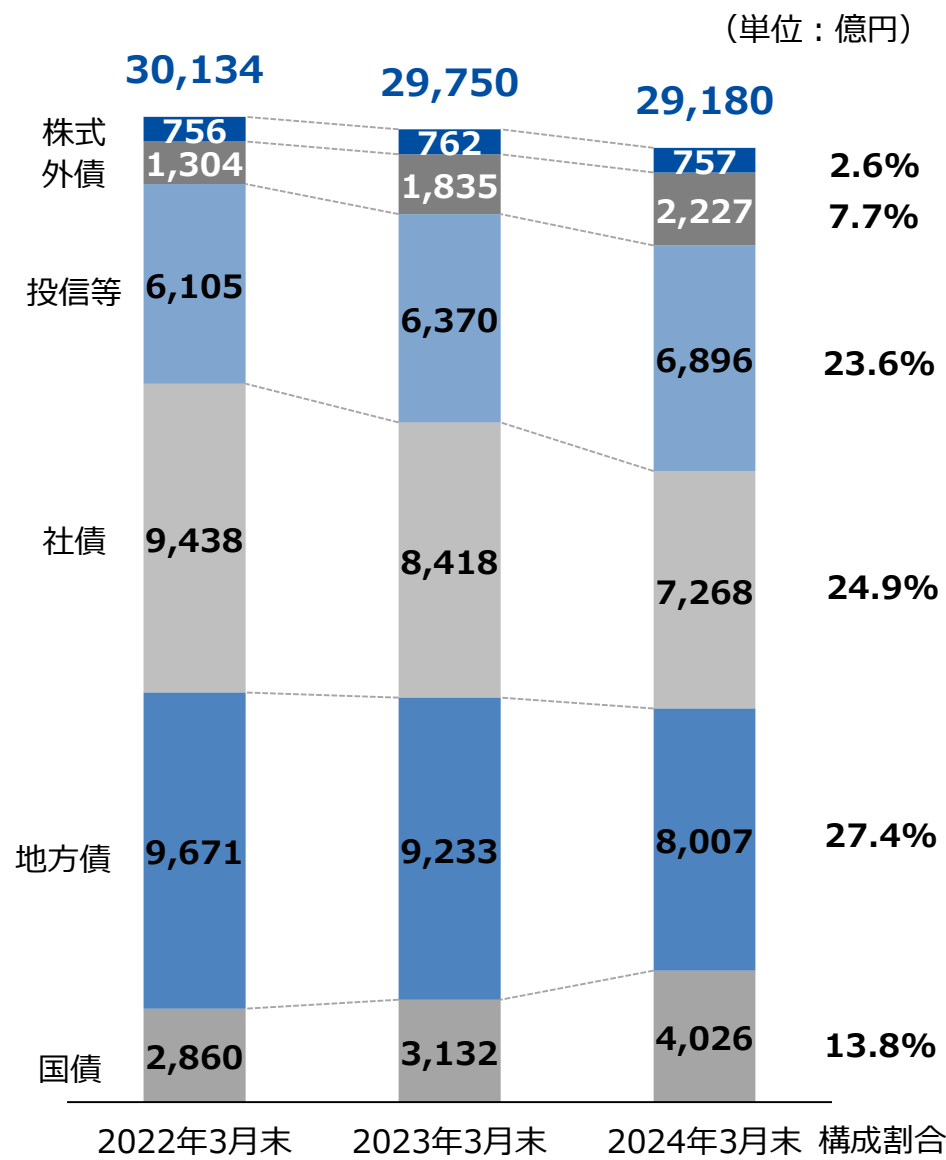


貸出金（末残）

（単位：億円）



有価証券運用残高



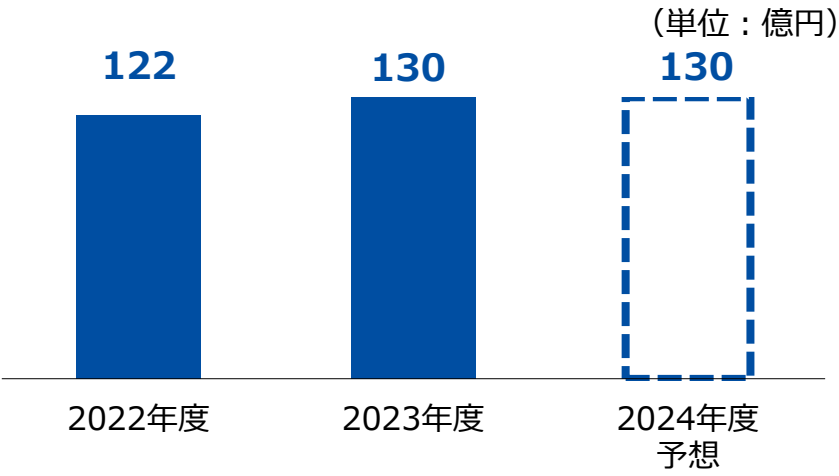
有価証券全体損益

(単位：億円)	2022年度	2023年度	2024年度 予想
有 価 証 券 利 息 配 当 金	320	428	445
国 債 等 債 券 損 益	▲ 69	▲ 138	▲ 89
株 式 等 関 係 損 益	55	144	76
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	7	22	23
有 価 証 券 全 体 損 益	313	456	455
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	266	343	347

有価証券評価損益

(単位：億円)	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
債 券	▲ 117	▲ 275	▲ 349
投 資 信 託 等	545	317	613
外 債	▲ 4	▲ 17	▲ 13
株 式	760	787	1,433
投資有価証券合計	1,184	812	1,684
金 銭 の 信 託	53	32	78
合 計	1,237	844	1,762

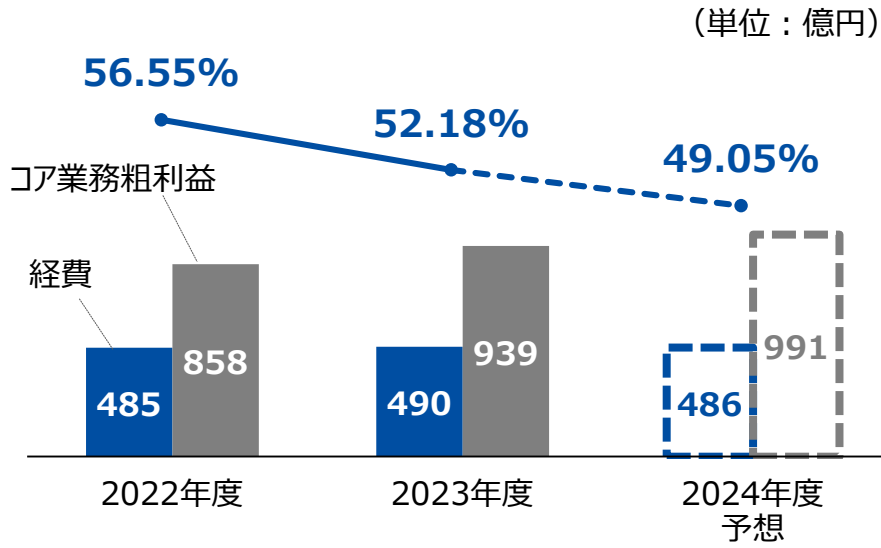
役務取引等利益



【参考】各種手数料の内訳

(単位：億円)	2022年度	2023年度	2024年度 予想
決 済 関 連 手 数 料	82	83	87
法 人 関 連 手 数 料	29	38	39
預り資産関連手数料	27	25	26

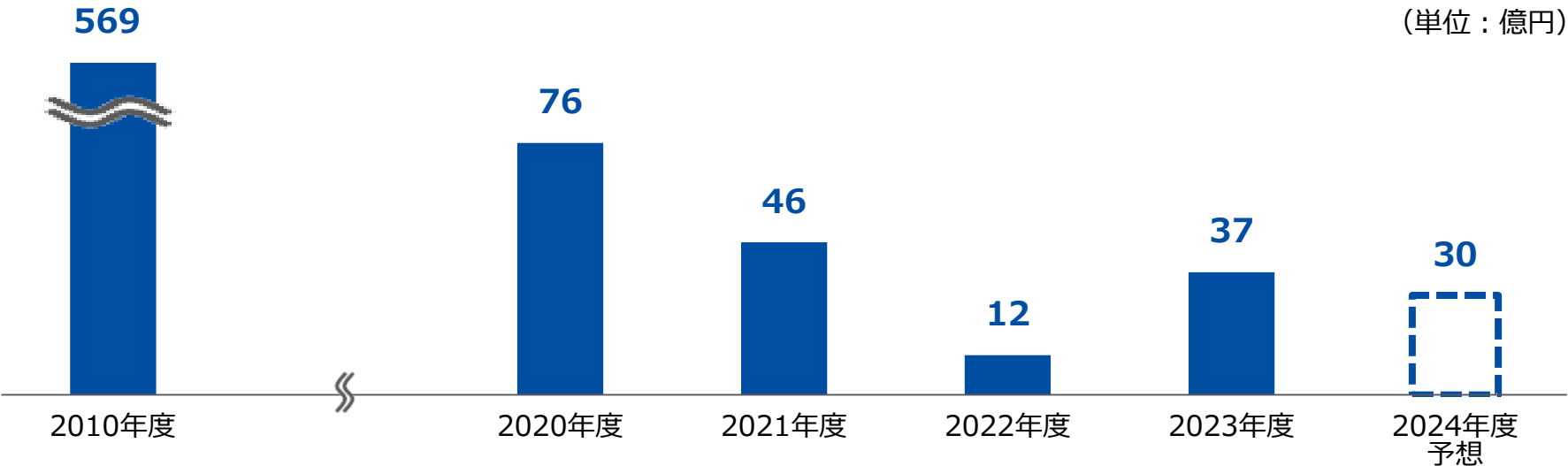
経費・コアOHR（経費/コア業務粗利益）



【参考】経費の内訳

(単位：億円)	2022年度	2023年度	2024年度 予想
経 費	485	490	486
人 件 費	255	260	249
物 件 費	198	197	202
税 金	32	33	35

与信関係費用



【参考】与信関係費用の内訳

(単位：億円)	2022年度		前年比
	2022年度	2023年度	
与 信 関 係 費 用	12	37	25
一般貸倒引当金繰入額	▲ 30	39	69
不 良 債 権 処 理 額	42	▲ 2	▲ 44
貸倒引当金戻入益等	0	－	▲0

【参考】貸倒引当金の内訳

(単位：億円、%)	2023年3月末		前年比
	2023年3月末	2024年3月末	
貸 倒 引 当 金	576	586	10
一 般 貸 倒 引 当 金	309	349	40
個 別 貸 倒 引 当 金	267	237	▲30
貸 倒 引 当 金 比 率 (貸倒引当金÷貸出残高)	1.0	1.0	0.0

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.6%
(2024年3月末現在、スルガ銀行除き)

03

七十セグループの
価値向上

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です



七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融



コンサルティング



非金融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

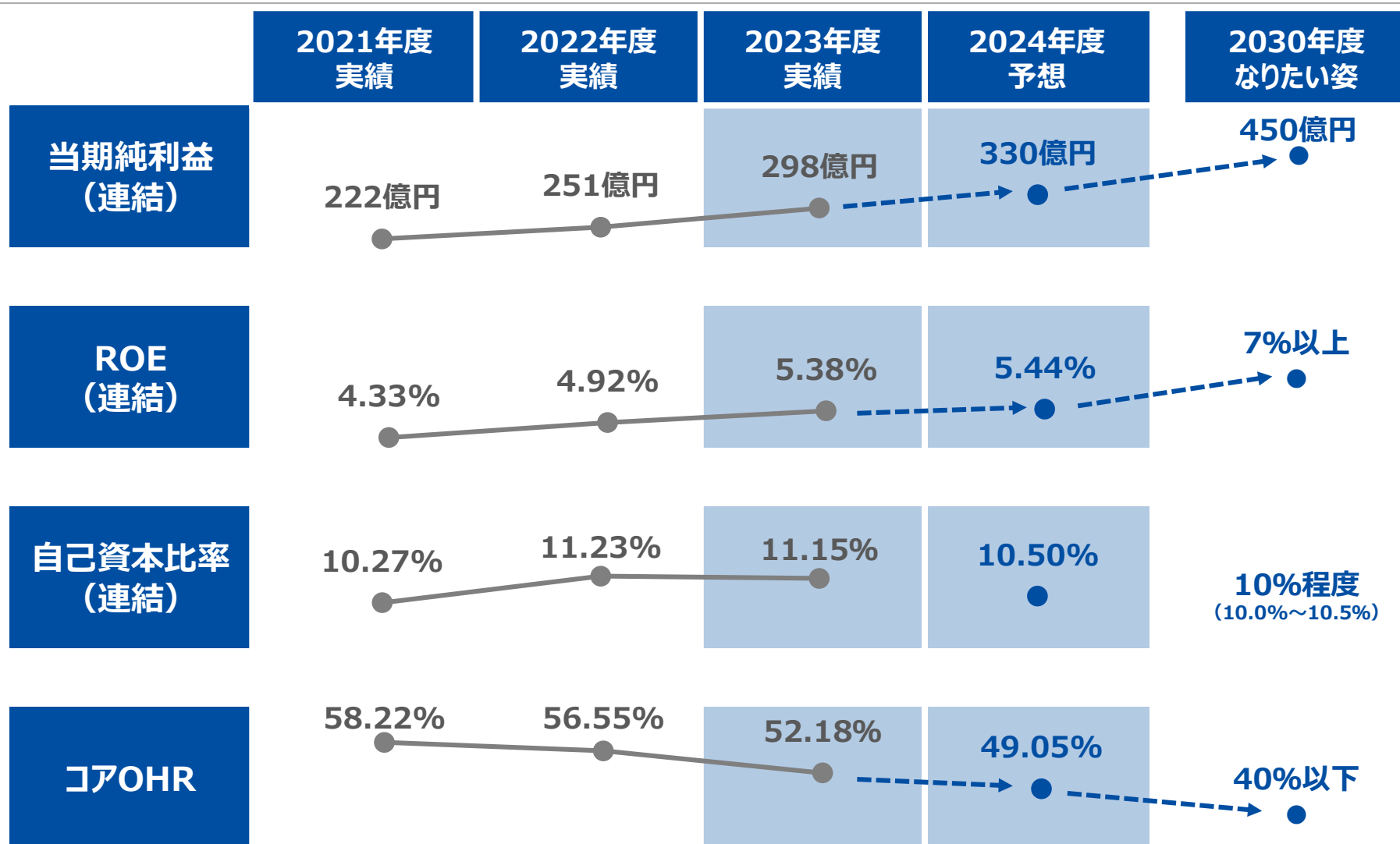
新事業
新分野

人材

財務基盤

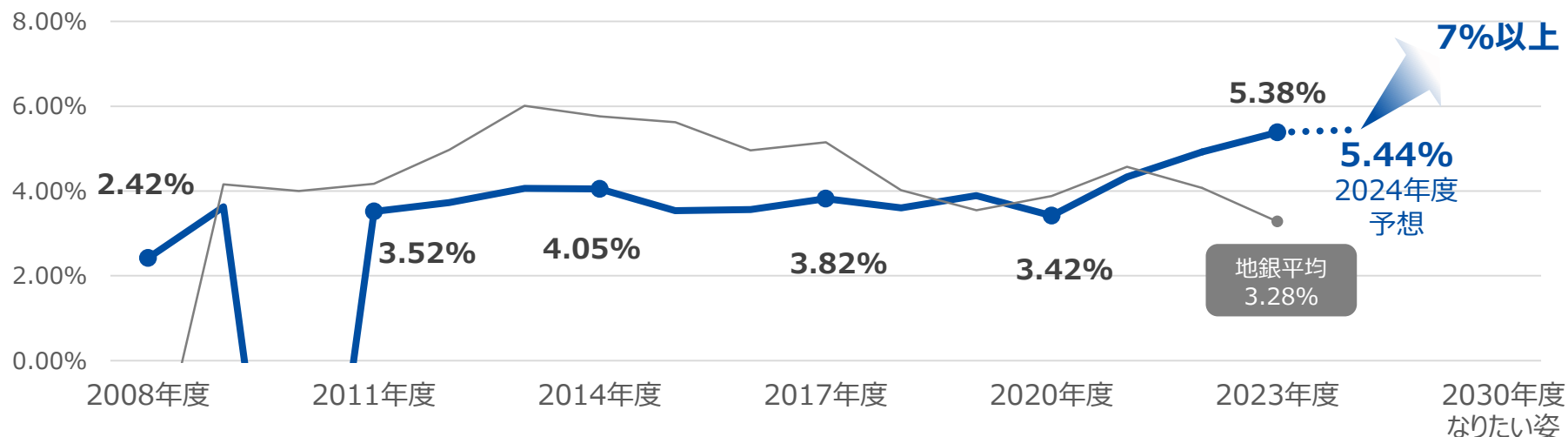
トップラインの増加等により当期純利益は3期連続で過去最高を更新、ROEは5%超に上昇

財務目標の進捗状況

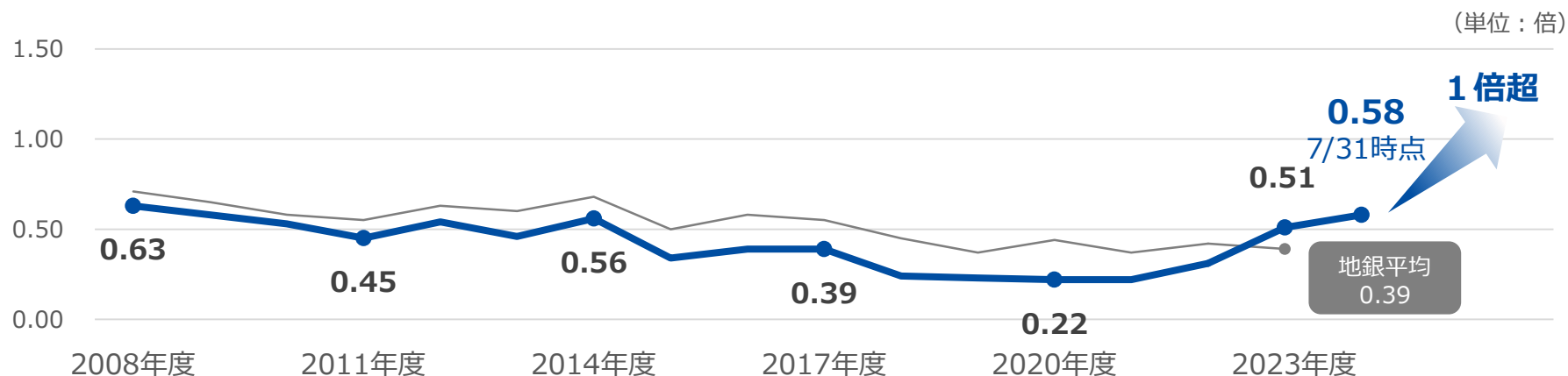


足元のROEは資本コストを下回る水準で推移しており、PBRは1倍を下回る
新たに設定したROE目標の実現により、将来的にPBR1倍超を目指す

ROE（連結）の推移



PBRの推移



2008年8月
リーマンショック

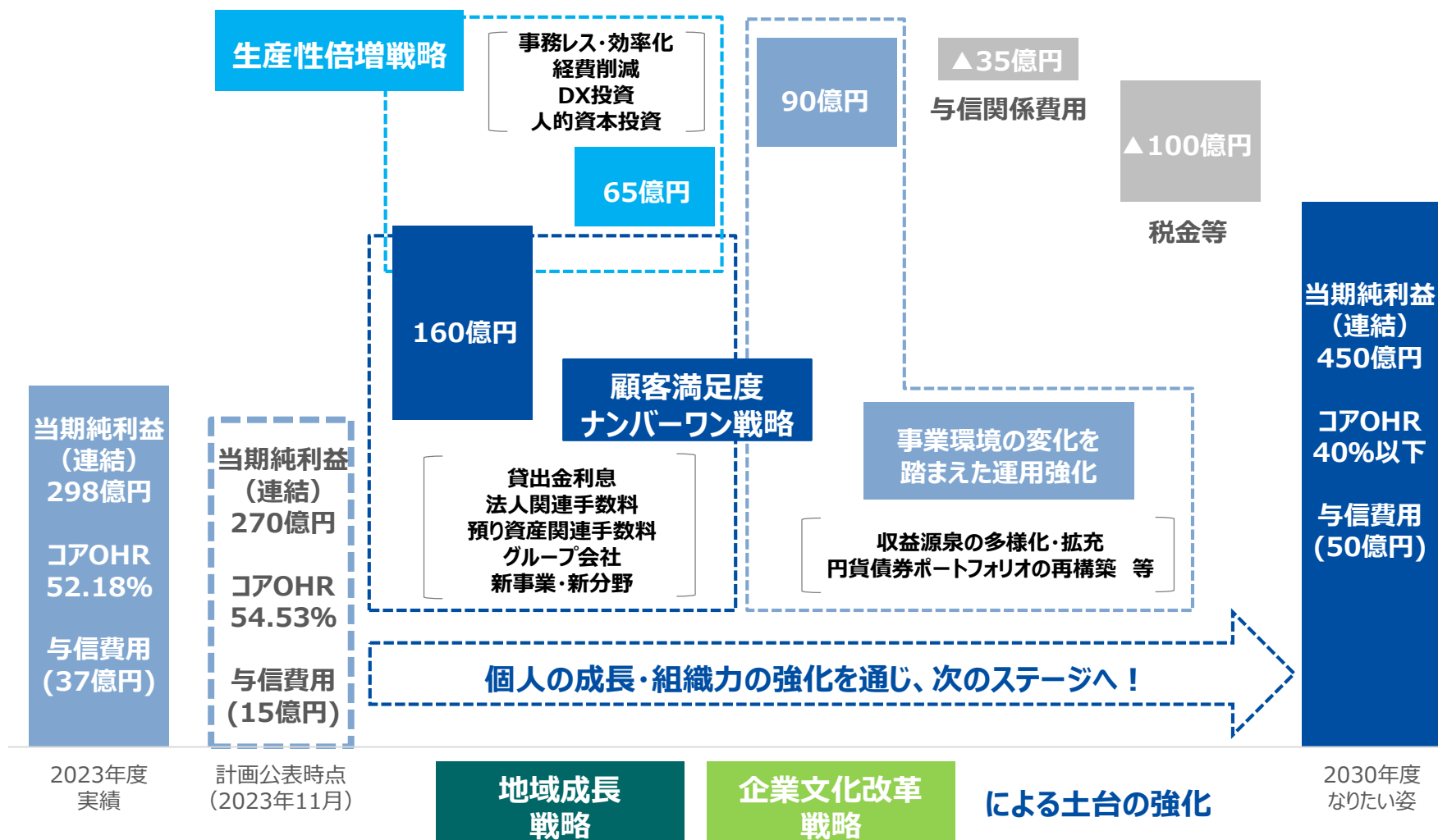
2011年3月
東日本大震災

2016年1月
マイナス金利導入

2021年5月
「Vision 2030」

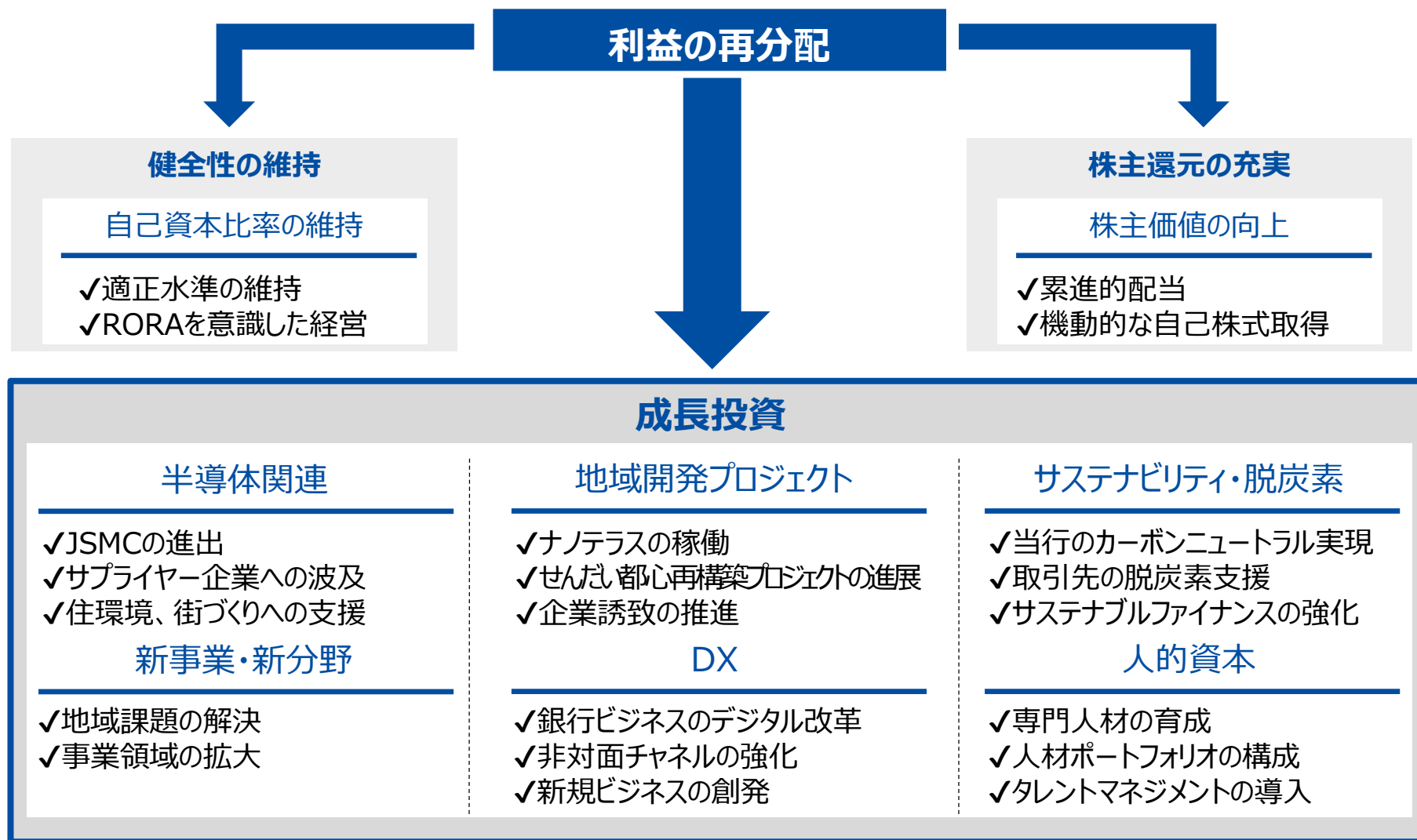
「Vision 2030」に掲げる施策を通じ、収益力の強化を図る

当期純利益（連結）の増益イメージ



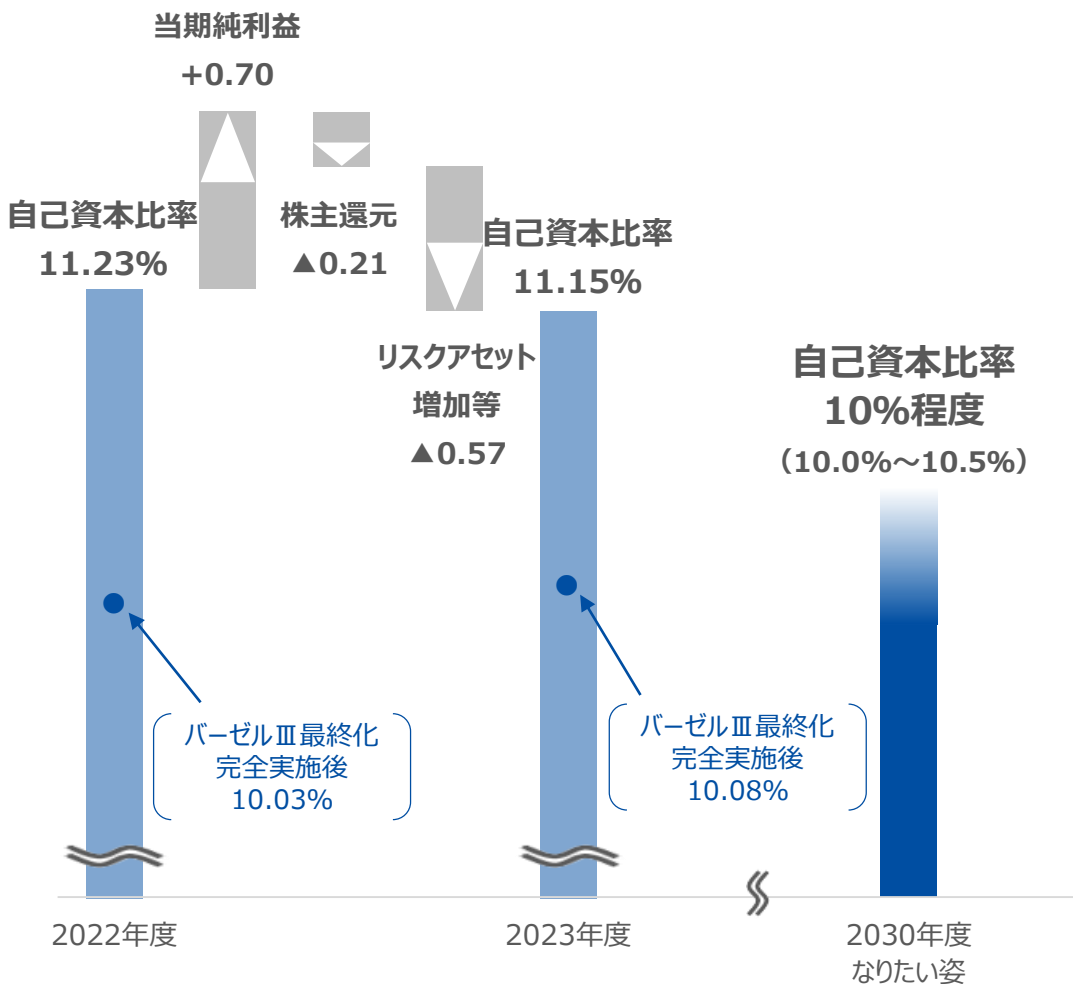
持続的な成長を意識し各ステークホルダーへ適切な利益の再配分を実施

■ キャピタルアロケーションの考え方

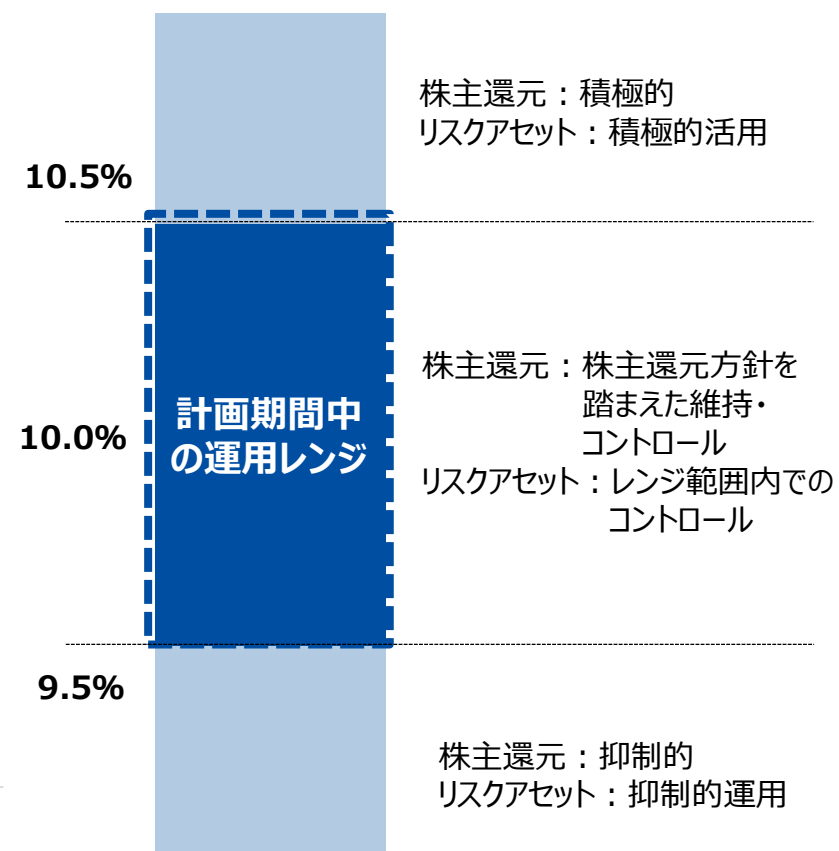


自己資本比率の維持に向け、適切なコントロールを実施

自己資本比率（連結）の維持



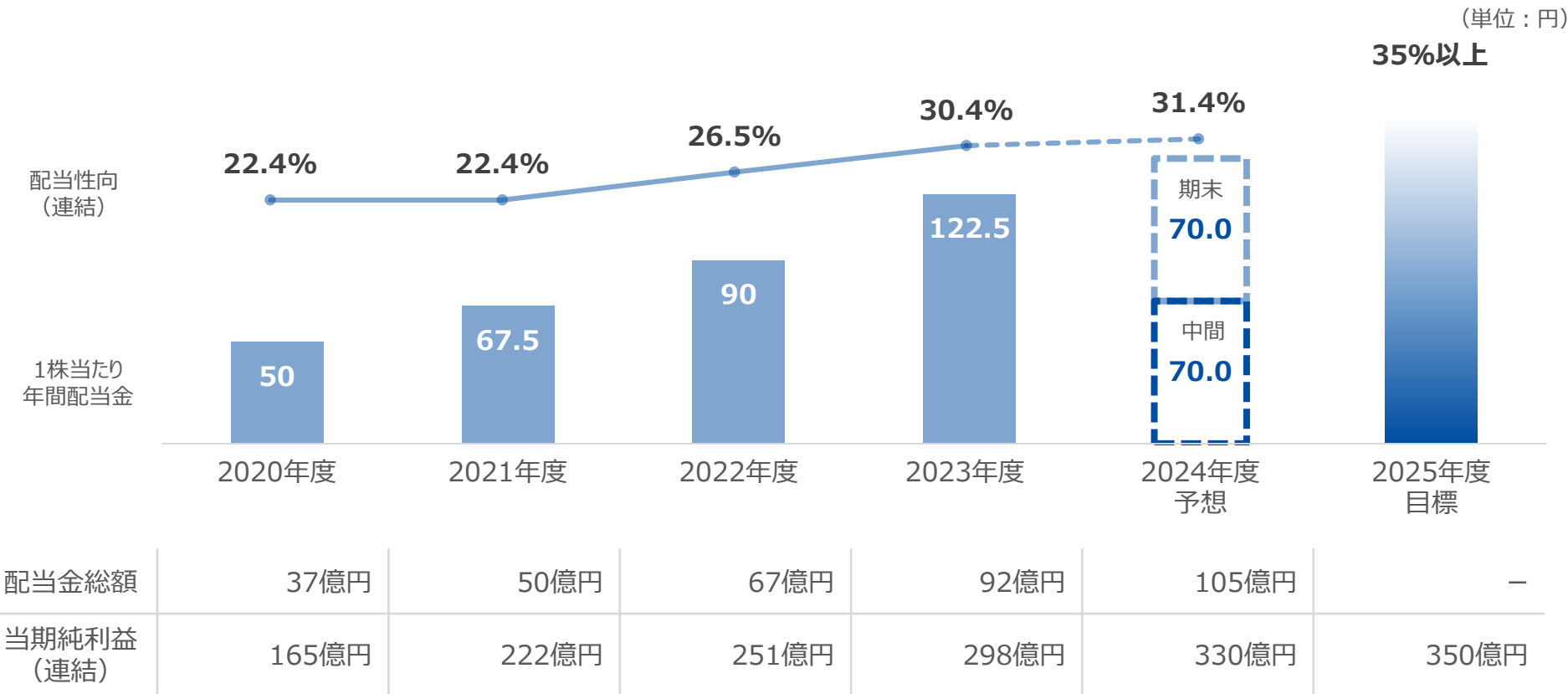
計画期間中の自己資本比率（連結）の運用レンジ



配当性向の引上げを図るとともに、機動的な自己株式取得を継続検討

株主還元方針（2023年11月見直し）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。



当行株式の投資魅力の向上および地域貢献を目的として、株主優待制度を導入

株主優待制度の内容

地元特産品「セレクト7」の一例（青葉コース、10,000円相当）

継続保有株数ごとに当行が厳選した宮城県産品を7つご用意しております。



または、広瀬コース
（5,000円相当）の
商品から2点

継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上
地元特産品（セレクト7）	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	10,000円相当の商品
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円

寄付金：ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「日本赤十字社 宮城県支部」に寄付します。

（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）

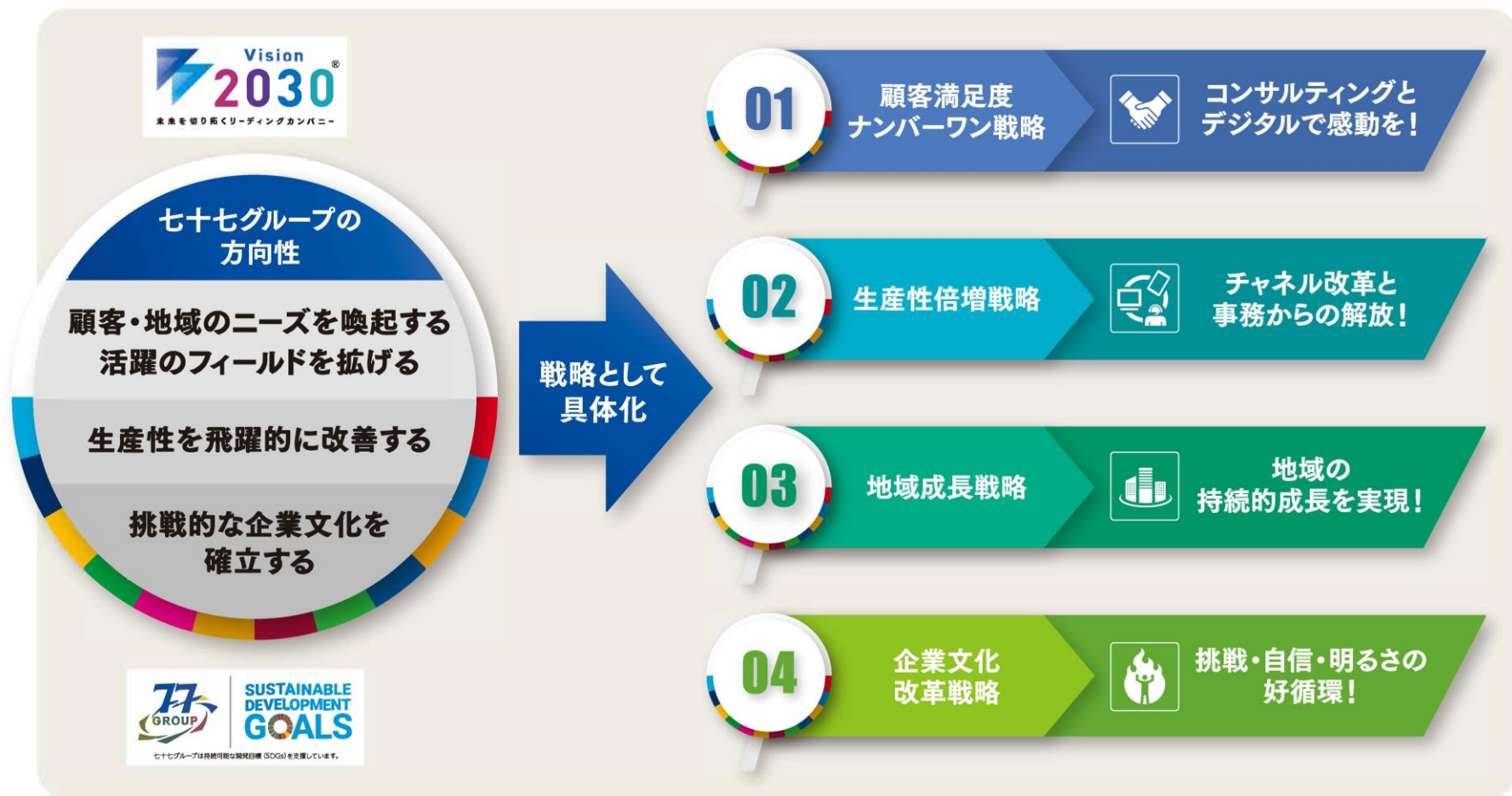
● 対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有されている株主さまを対象といたします。

注。継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。

04 | 事業戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

本部・営業店一体での「金融」×「コンサルティング」の実践に向けて基盤を構築

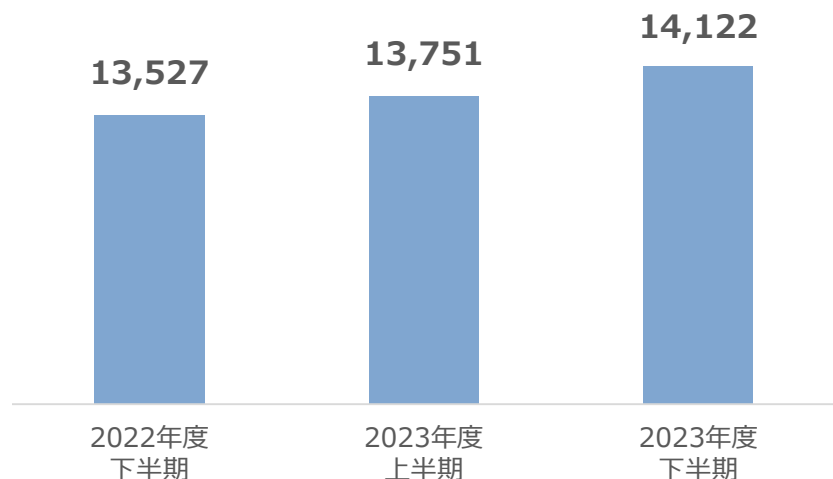
コンサルティング営業体制

営業店 顧客の課題・ ニーズの収集	本部 コンサルティング 体制の充実	
資金調達の多様化	地域サポートチーム	36名
事業承継	事業承継・M&Aチーム	13名
サステナビリティ	サステナビリティ推進チーム	2名
成長支援	ビジネスコンサルチーム	6名
医療・介護	ヘルスケアチーム	5名
経営改善	経営改善アドバイザー	4名
半導体	半導体関連PT	3名
ビジネスマッチング	情報開発課	4名
海外支援	アジアビジネス支援室（海外駐在含む）	18名
地方創生	地方創生推進デスク	5名
創業支援	スタートアップサポートデスク	1名
資産形成・資産承継	ウェルスマネジメント室	29名

約130名が専門性の高いコンサルティング業務に従事

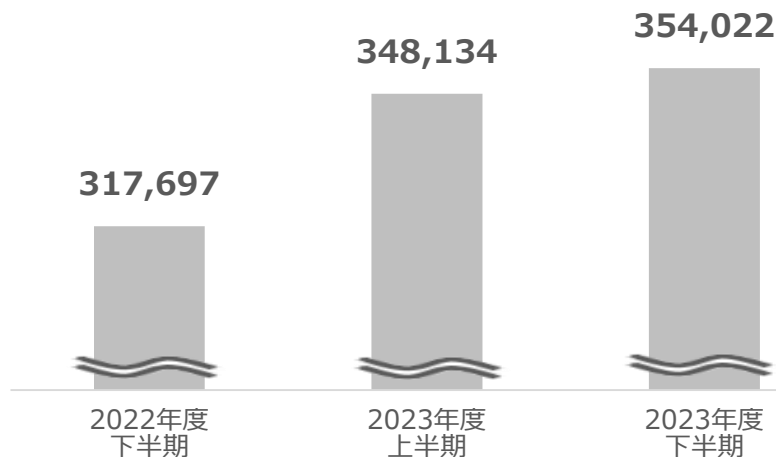
法人貸出先数の推移

（単位：先）



コンタクト件数の推移

（単位：件）



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

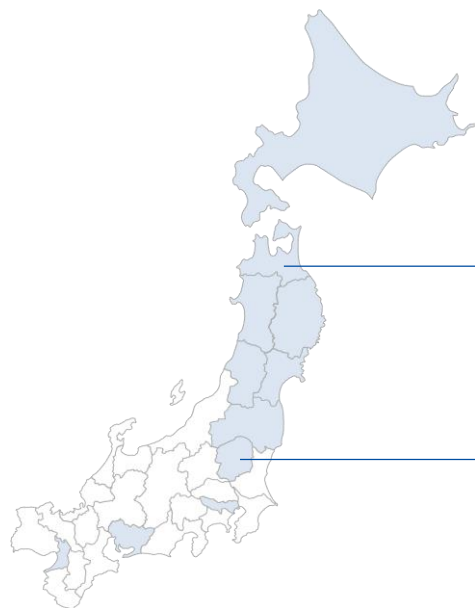
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

店舗・海外ネットワークや地域における情報網などを積極的に活用し活躍のフィールドを拡大

店舗等ネットワーク



2022年9月開設

青森支店

2023年8月開設

宇都宮法人営業所

➤ 東北地域等（宮城県内・東名阪除）事業性貸出（円貨/平残）

（単位：億円）

3,052 (+7.2%) 3,404 (+11.5%) 3,826 (+12.3%) 4,210 (+10.0%) 4,630 (+9.9%)

2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 予想 2025年度 シミュレーション

※（）は前年比増減率

海外ネットワーク



➤ 海外ビジネス支援件数の累計（2011年度～）（単位：件）

11,042

2021年度

13,081

2022年度

14,797

2023年度

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

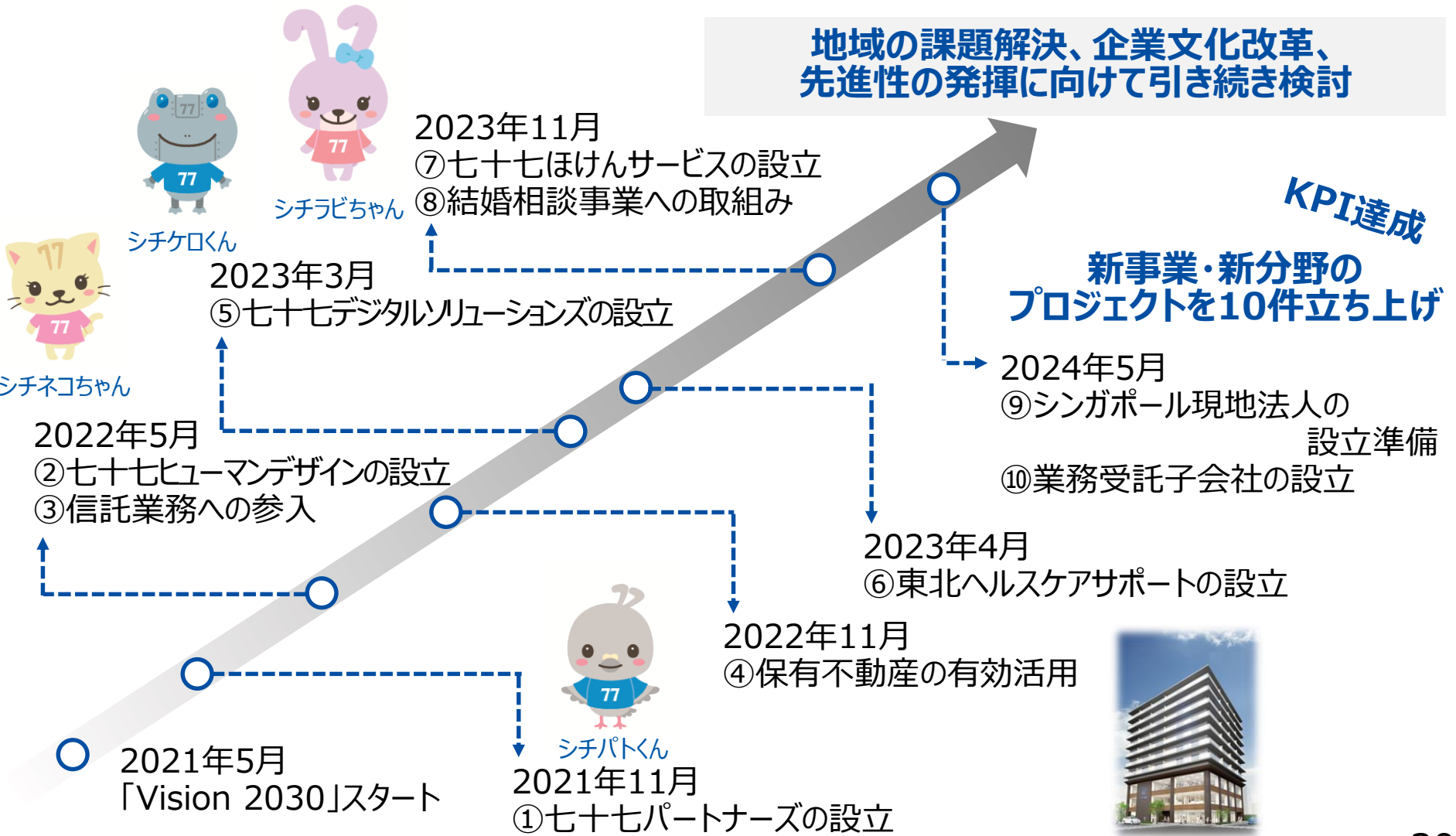
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域・顧客が抱える課題の解決に向け、新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げ

新事業・新分野のプロジェクト一覧（公表順）



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

顧客ニーズの正確な把握により最適なソリューションを提供

個人営業に関する基本方針の策定

個人営業に関する基本方針

お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する
最良のパートナーであり続ける

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて
「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していく

顧客起点の営業戦略

➤ 「お客さまのなりたい姿」の実現に向けた顧客起点の営業戦略

つかう

デジタルとの
融合による
付加価値の提供

かりる

休日営業拠点、
非対面チャネルを
メインとした
資金ニーズ取込み

そなえる

ライフプラン
コンサルティングの
実践

ふやす

人生100年時代を
踏まえた中長期的
な運用サポート

のこす

次世代取引を
見据えた専門性の
高いコンサルティング

顧客ロイヤルティの向上 & 顧客基盤の維持・拡大

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

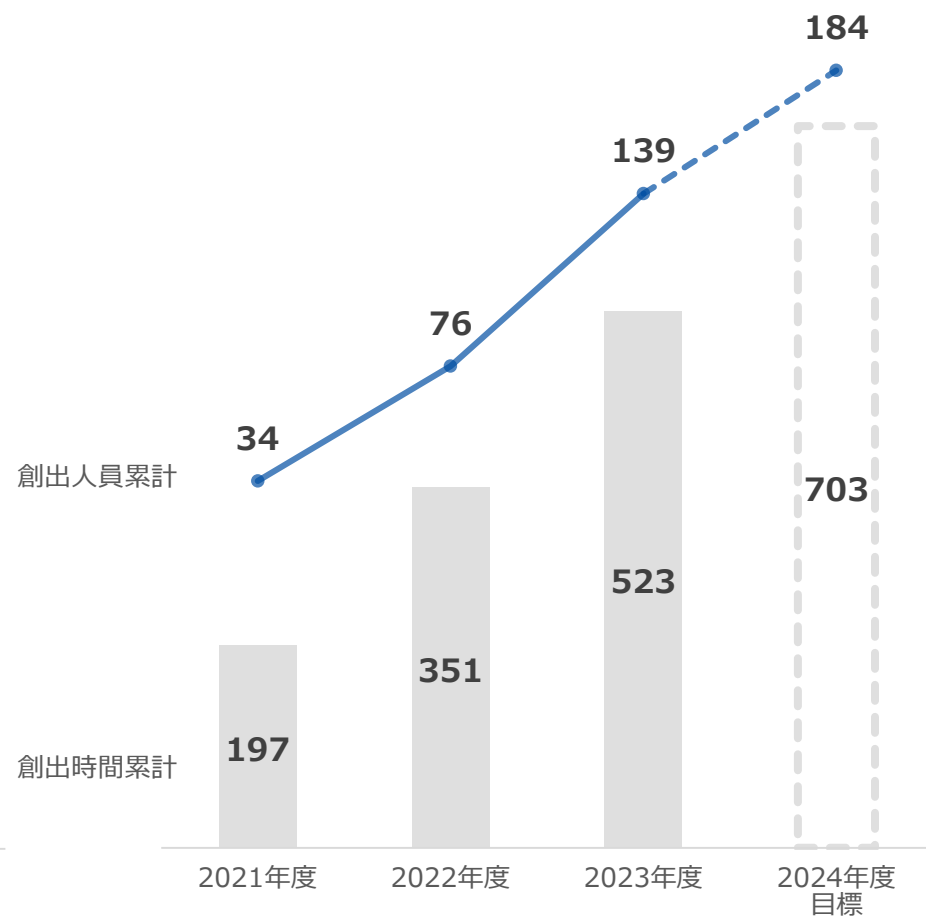
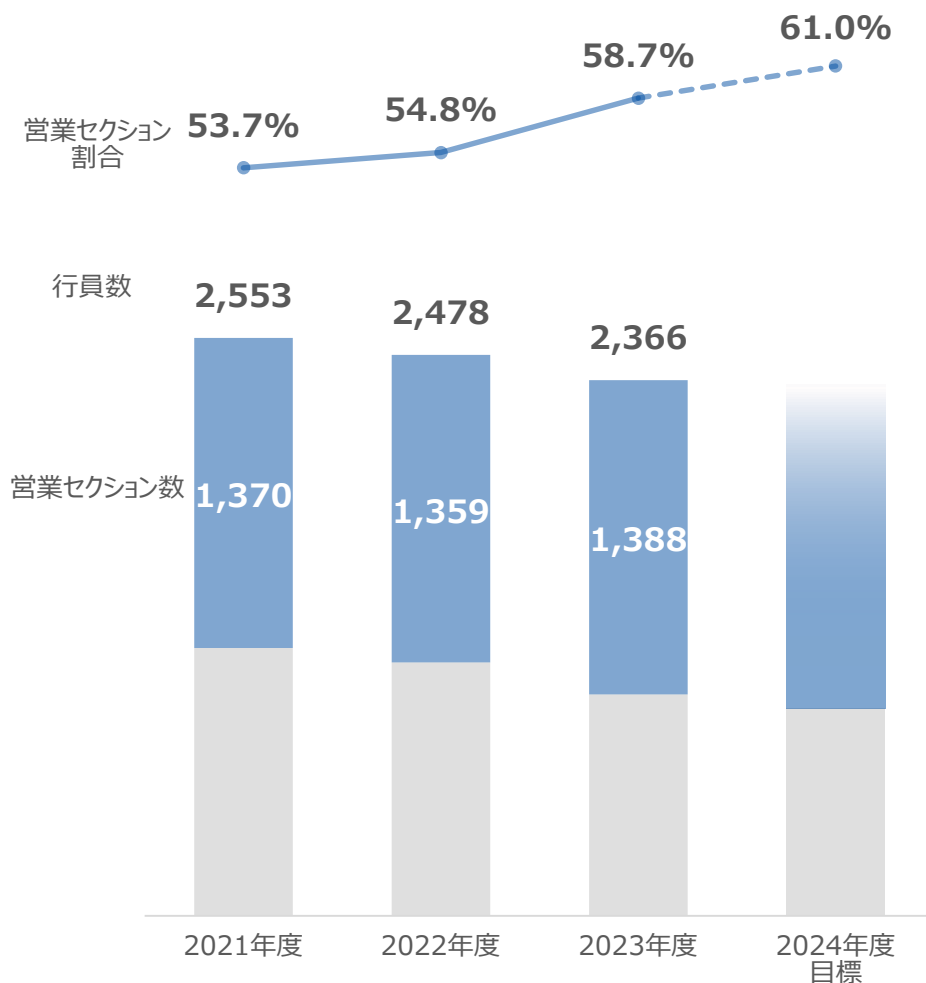
営業セクション割合を高めるとともに、創出人員・時間の活用によりコンサルティング機会を増加

営業セクション割合の推移

(単位：人)

事務レスによる創出人員・創出時間の累計 (2021年度～)

(単位：人、千時間)

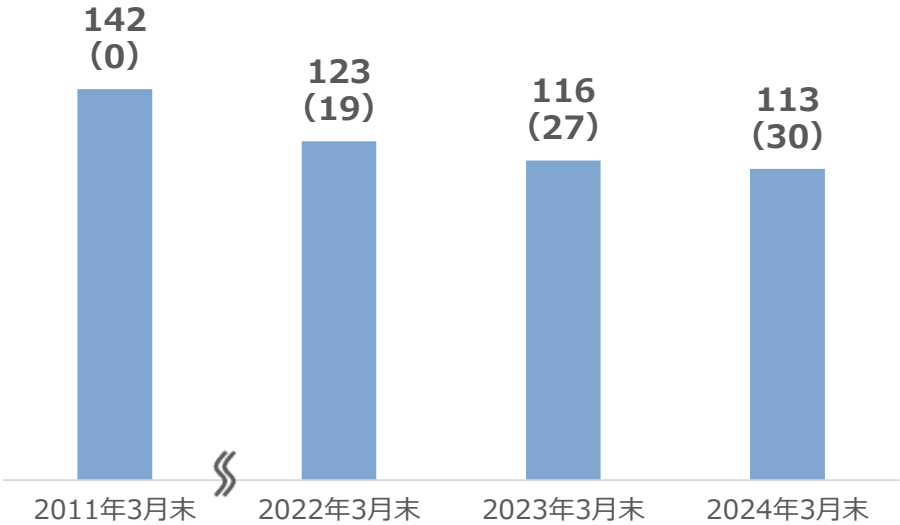


- ※ 1. 行員数はグループ会社への出向者、休職者等を除く
 ※ 2. 営業セクションは融資G、営業G、統轄職、地域駐在・サポートチーム
 新事業・新分野等に振り向けた実人数

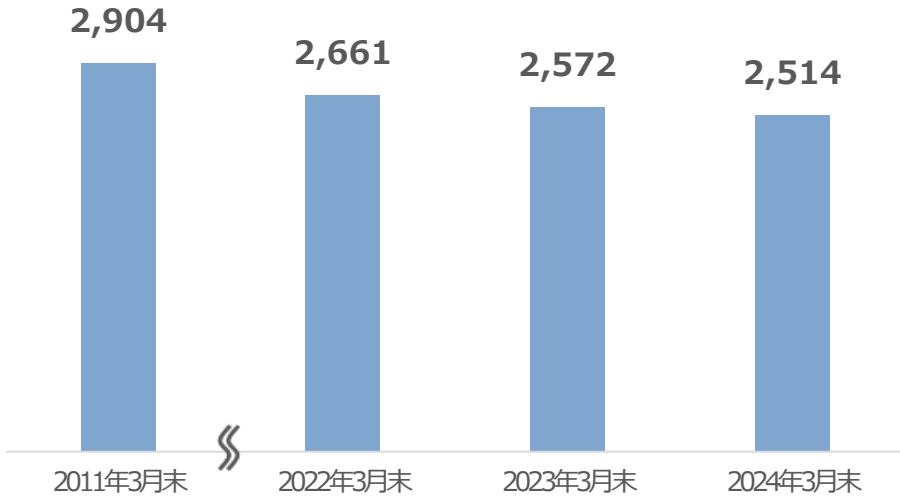
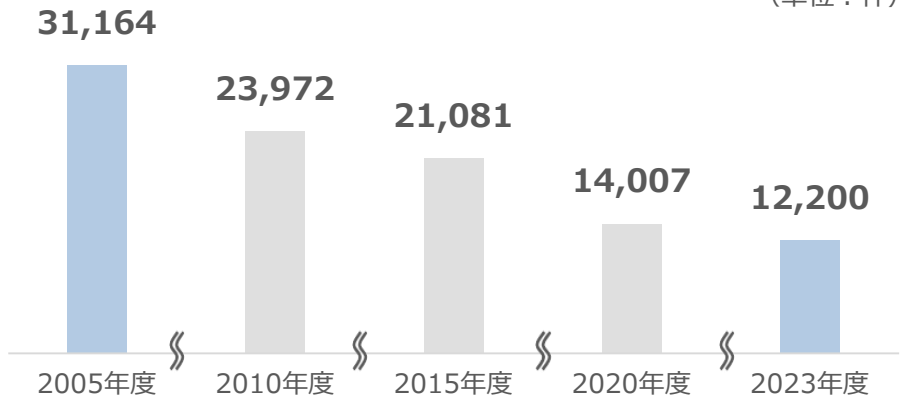
マーケット特性や来店客数等を含めた地域の実情を考慮しながら、店舗内店舗化を実施

拠点数等の推移（ ）は店舗内店舗数（単位：拠点、カ店）

行員数の推移（単位：人）



（参考）窓口利用件数の推移（宮城県内/1日平均）
（単位：件）



（参考）店舗内店舗化による経費削減効果

	1店舗あたり平均	削減額
物件費	28百万円	790百万円
人件費	57百万円	1,596百万円

※ 1. 効果測定可能な28店舗における経費削減効果
※ 2. 店舗内店舗化実施前後における経費額を対比して算出
※ 3. 人件費は創出人員分が本部人員等に振り替わっているため参考値

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

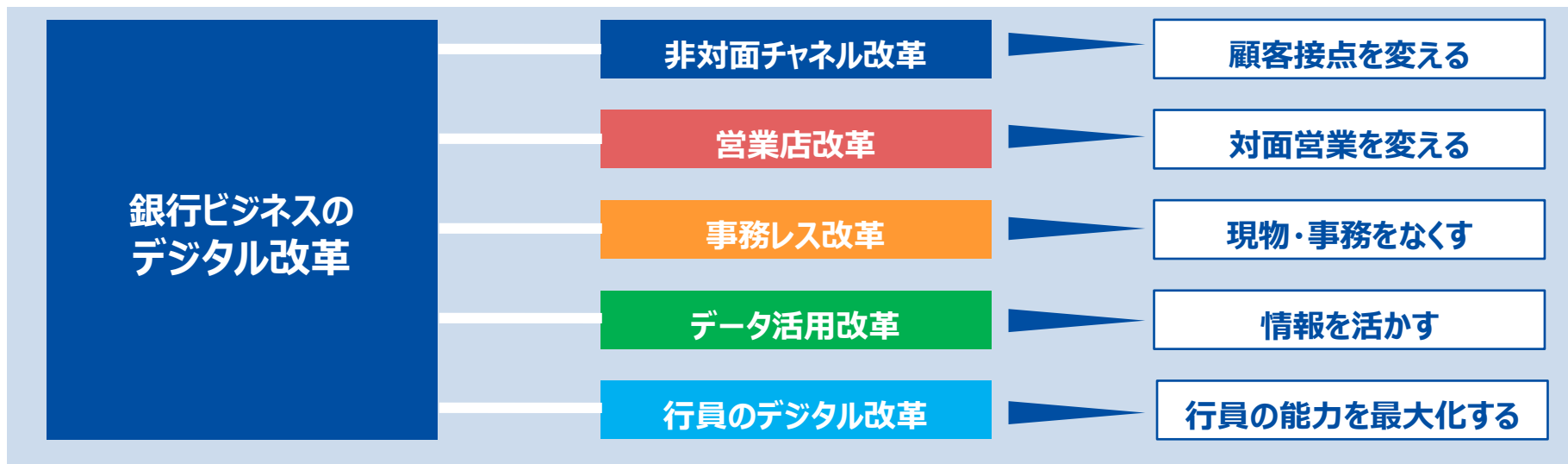
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

MEJARシステムの更改が完了。継続してデジタル改革を推進

銀行ビジネスのデジタル改革



➤ MEJAR勘定系システムの更改（2024年1月）

MEJAR勘定系システムについては、メインフレームからオープン基盤へ更改し、運用コストが年間2割程度削減された。

2030年度に予定している次回更改に向けては、株式会社NTTデータが構築を予定している「統合バンキングクラウド」を選択肢の一つとして検討を進めている。



非対面チャネルの利用拡大に向け各機能を拡充

非対面チャネルの機能拡充

- 「七十七銀行アプリ」(2017年12月より取扱開始)
 - 利用可能な金融機能を拡充
- 振込・振替・
定額自動送金

口座残高・
入出金明細の照会

住所変更・
届出電話番号変更

投資信託取引
(口座開設・購入・売却)

各種ローン取引

NISA口座開設申込

定期預金口座開設・
預入申込

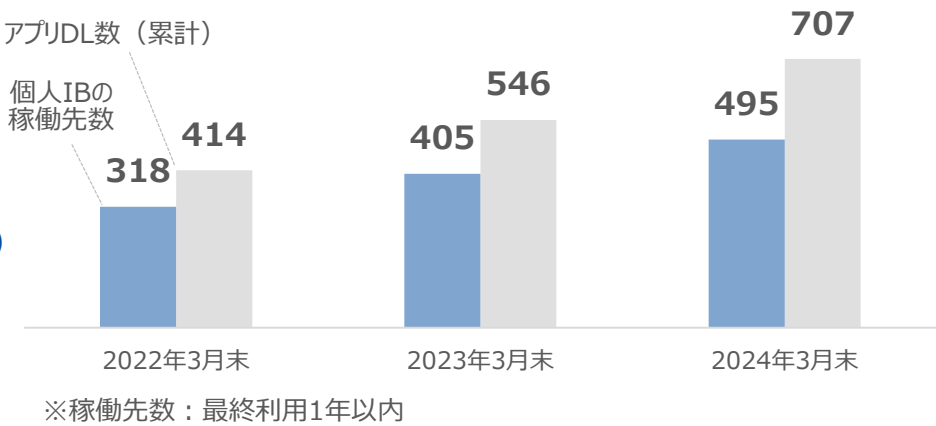
普通預金口座
開設申込

目的別預金

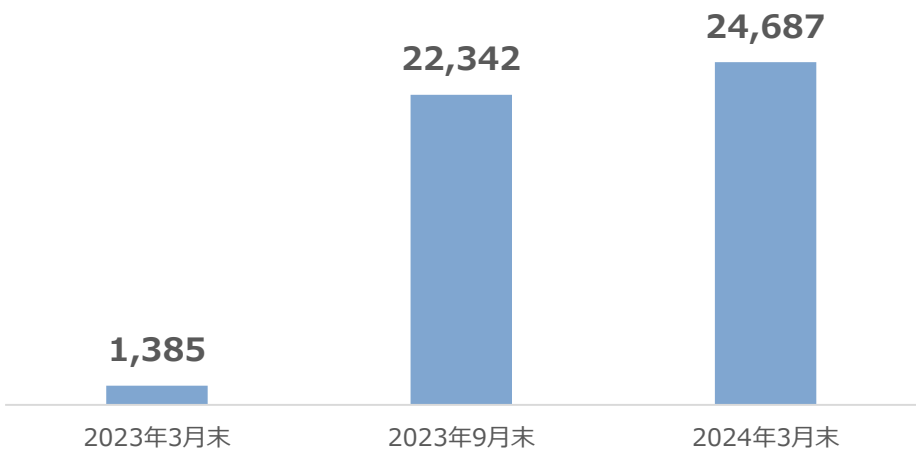
77
BANK
- 「77ビジネスポータル」(2022年10月より取扱開始)
 - 法人・個人事業主における総合プラットフォーム
 - 法人IBと77ビジネスポータルのログイン画面を統一
(2023年6月)
 - 他行口座連携機能を追加 (2023年11月)

サービス	内容
口座情報表示サービス	当行預金口座の残高や入出金明細等の照会
法人IB各種機能	お振込や資金移動等のお手続き
お知らせ配信サービス	関心のあるテーマに応じた、タイムリーな情報提供
外部連携サービス	77 Big Advanceや77WEBリレーションなどの連携利用

個人IBの稼働先数およびアプリDL数の累計 (単位：千先、千件)



77ビジネスポータル申込件数の累計 (単位：件)



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地方創生に向け、4つの領域を重点推進項目として設定

地方創生ミッション

〈七十七銀行の地方創生ミッション〉4つの重点推進項目の更なる取組強化

1. 創業・新規事業支援

- ✓創業・新規事業支援
- ✓ベンチャーファンド等による
各種資金供給支援
- ✓七十七ニュービジネス助成金
- ✓各種イベント協力



2. 地域中核企業支援・育成

- ✓地域企業の成長支援
- ✓販路開拓・拡大支援
- ✓産学連携支援
- ✓海外ビジネス支援
- ✓事業承継・M&Aの支援



商談会の様子

地方の産業・経済・暮らしを創生

3. まちづくり事業の促進

- ✓地域開発プロジェクトへの参画
- ✓外部機関と連携した支援
- ✓半導体関連産業に関する取組み



せんだい都心再構築プロジェクト



ナノテラス（上空写真）

4. 観光振興支援等

- ✓観光関連産業の
事業化・成長支援
- ✓インバウンド推進支援
- ✓観光客受入体制整備支援



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

地方創生の三大要素である「しごと・ひと・まち」の循環に向け、各種取組を実施

地方創生に向けた当行グループの取組一覧

1. 創業・新規事業支援

スタートアップ支援の連携強化（2024年3月）
（宮城県・仙台市・東北大学）

- 東北大学発等テック系
スタートアップ・サポートコンソーシアム
「テクスタ宮城」への参画
- 「77スタートアップサポートデスク」の
サテライト拠点機能を開設
- 創業期の事業者に対する支援件数
：2,061件



2. 地域中核企業支援・育成

事業承継・M&Aチームの設置（2022年4月）

- 事業承継にかかる課題に対しワンストップでの
支援体制を構築（13名在籍）
- 2023年度事業承継支援先数：927先
M&A成約件数：11件

七十七パートナーズの設立（2021年12月）

- 経営権取得を伴う投資により、経営執行支援や
人材派遣、内部管理体制構築等の
ハンズオン支援を実施（2先の株式を取得）

地方創生に向けた
取組一覧

3. まちづくり事業の促進

次世代放射光施設ナノテラスの稼働開始
（2024年4月）

- ナノテラスの建設にかかる資金調達、
利用企業の発掘等を支援
- 77半導体関連プロジェクトチームの設置
（2023年12月）**
- 進出企業や地元半導体関連事業者に対する
ソリューションの提供、従業員取引の支援等に
向けた情報収集とアプローチを実施

4. 観光振興支援等

観光産業の事業化・成長支援

- 観光客の受入体制整備など、観光振興事業への
支援を通じ、宮城・仙台のにぎわいを創出



「仙台青葉まつり」の様子



「SENDAI光のページェント」の様子

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

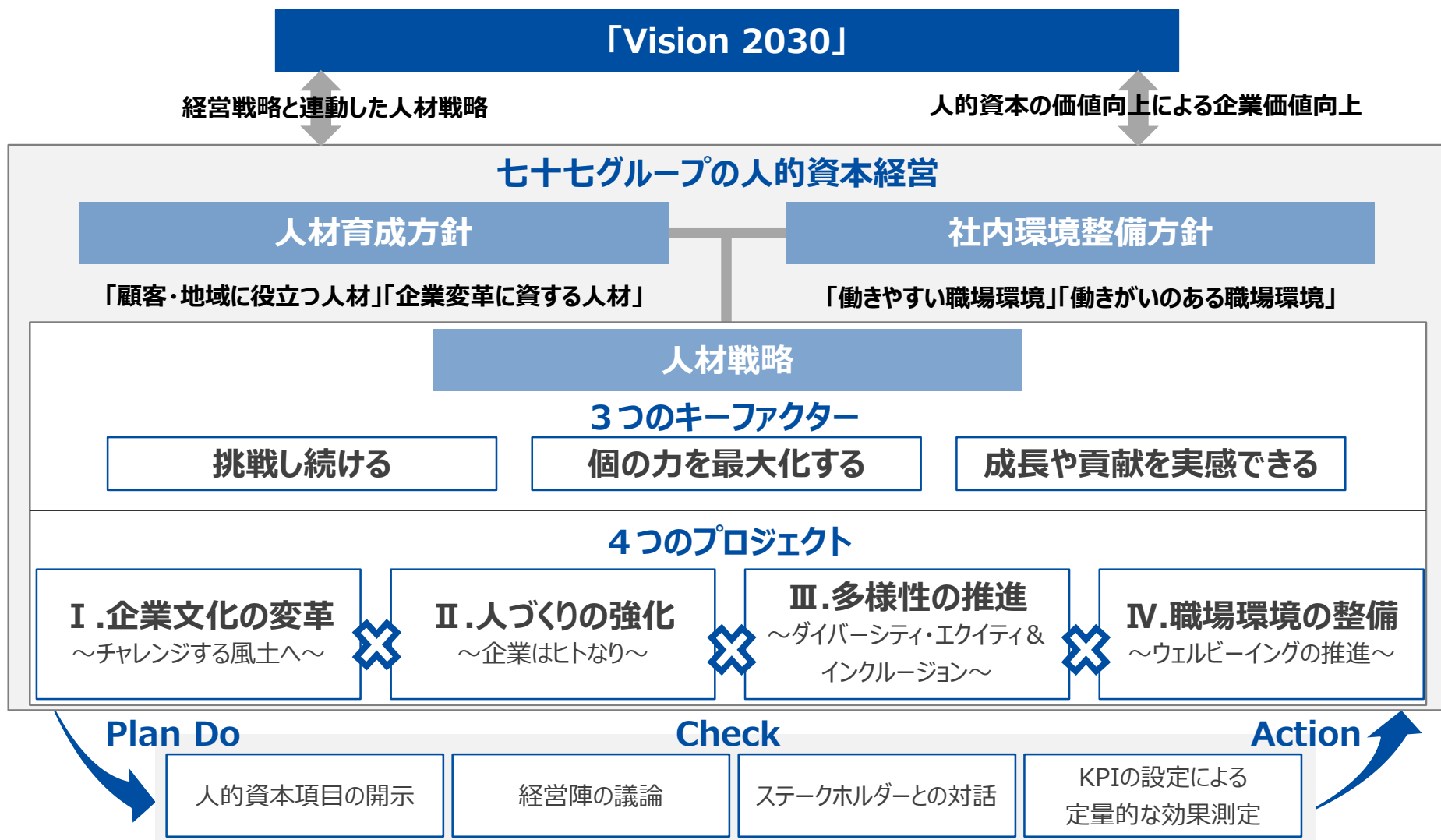
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

経営戦略の実現に向けた人材戦略等を検討・実行

七十七グループにおける人的資本経営



企業文化の変革を通じチャレンジする風土を醸成

人事制度改革の実施（2023年4月）

人事制度改革の基本的な考え方

- 付加価値の高い職務への挑戦を促すため、職能資格から職務を重視する人事制度へシフト
- 自律的なキャリア形成を可能にするため、職務や役割に応じ職務給を細分化するとともに、専門職制度を導入
- 評価に対する納得性を高めることで人材育成につなげるため、人事評価制度を見直し

抜本的な給与体系の見直しとしては57年ぶり

- エンゲージメントサーベイ調査結果（速報値）
 - － 結果を活用し、より働きがいのある職場環境を整備

	2022年度①	2023年度②	②－①
トータル エンゲージメント	3.66pt	3.67pt	+0.01pt

※. 良好な状態の目安：3.5pt以上

企業文化の変革の浸透

- 「Vision 2030」の浸透に向け、頭取や地区担当役員による説明会を開催

実施内容	実施回数
営業店への説明会開催	・100回（頭取） ・全営業店（地区担当役員）
頭取塾開催	・6回（参加人数291人）

- その他、「Vision 2030」における財務目標の見直しおよびROE目標を設定した背景について、頭取より全行員へメッセージを発信（2023年11月実施）

ビジネスプランコンテストの開催

- 2021年度から3年連続でビジネスプランコンテストを開催
- 今年度はDXをテーマとしたビジネスプランコンテストを予定（参考）参加者数の推移

	2021年度	2022年度	2023年度
参加者数	331人	121人	97人
うち女性	76人	26人	25人

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

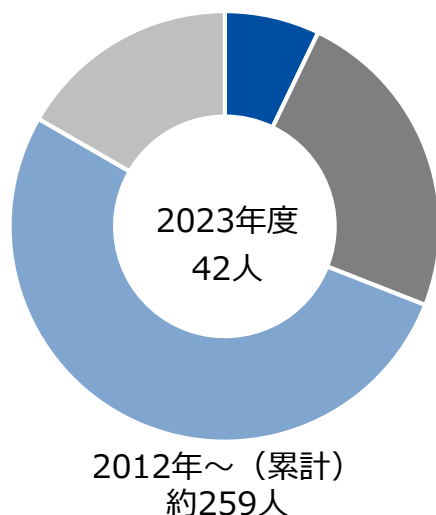
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

外部派遣や人材育成投資等を通じて各種専門人材を育成

専門人材の育成

外部派遣先の内訳



- **デジタル分野：3人**
✓日系金融機関国内拠点
- **国際・マーケット分野：10人**
✓日系金融機関海外拠点
✓日本貿易振興機構 等
- **ソリューション分野：22人**
✓日系金融機関国内拠点
✓地元民間企業 等
- **地方創生分野：7人**
✓宮城県
✓地域経済団体 等

専門職制度の活用状況

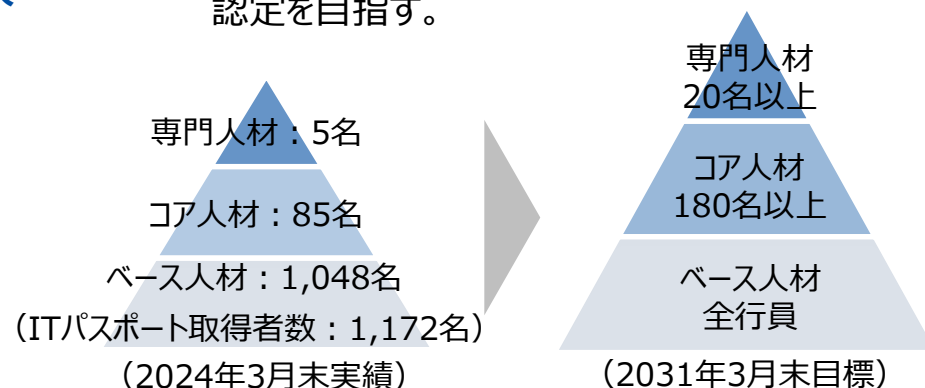
- ー 現在、本部・グループ会社で8名が利用

専門職制度
利用者所属部署

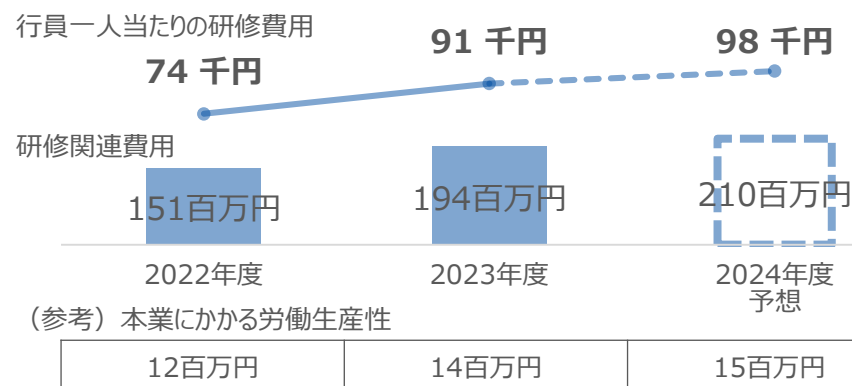
- ・デジタル戦略部 ・営業統轄部
- ・コンサルティング営業部
- ・ダイレクトチャネル推進部
- ・七十七リサーチ&コンサルティング

デジタル人材

- ー 「Vision 2030」の最終年度の目標を新たに設定。
ベース人材（DX推進の土台となる人材。IT
パスポート取得が必須。）については全行員の
認定を目指す。



研修費用の推移



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

行員1人ひとりが働きやすい体制を整備

多様な人材の活躍支援

- 「ウーマンカレッジ」の開催
 - － 女性行員のキャリア形成・能力開発支援を目的とした階層別研修会を開催（5回/110名）
 - － 社外役員3名が登壇し、受講者とディスカッションを実施

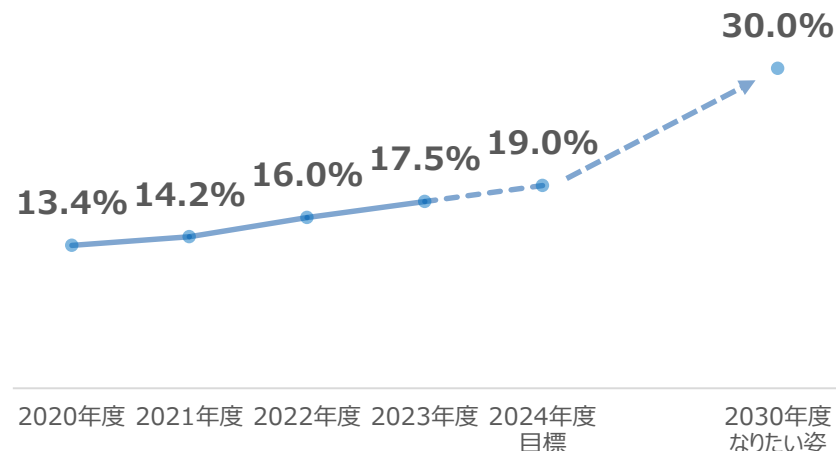


「ウーマンカレッジ」ディスカッション時の様子

初任給の引上げ

- 地域および当行の将来を担う優秀な人材の確保および定着化を目的に、「大学卒」で9%超となる初任給の引上げを実施
- 若手層の処遇引上げについても併せて実施

管理職に占める女性割合



(参考) 支店長クラスの女性行員：16人（2024年3月末）
（うち、グループ会社取締役：2人）

ファイナンシャルウェルネスへの取組み

- 従業員持株会加入率

61.7%
(2021年度)

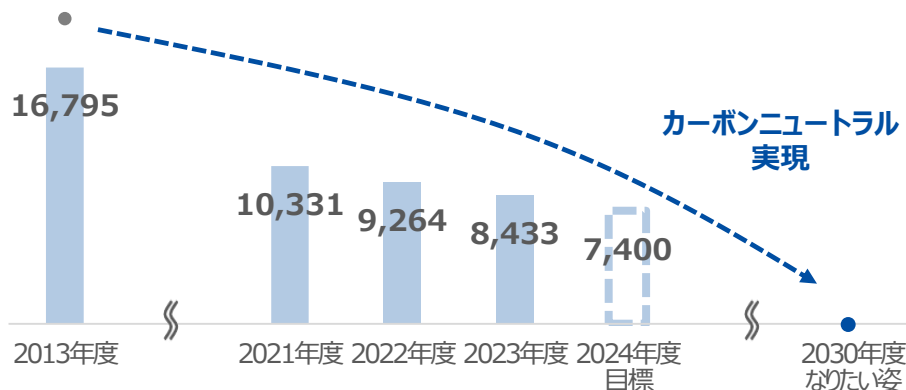
97.6%
(2022年度)

97.7%
(2023年度)

2030年度のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを強化

CO2排出量の推移

(単位：t-CO₂)



CO2排出量算定ツールの導入

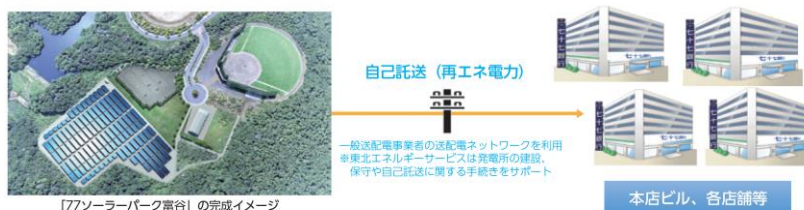
- 2024年4月に株式会社NTTデータが提供する投融資先の温室効果ガス排出量を算定する「C-Turtle® FE」を東日本の金融機関で初めて導入
 - ー 当行CO2排出量の算定・分析を高度化



再生可能エネルギーの導入

- オフサイトコーポレートPPAの導入 (2024年内竣工予定)
 - ー 年間約1,237t-CO₂排出量 (2023年度当行CO2排出量の約15%に相当) 削減見込

(参考) オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービスのイメージ



Scope3排出量の算定 (2023年3月末基準)

- カテゴリ6 (出張)、カテゴリ7 (雇用者の通勤)、カテゴリ15 (投融資先) の排出量を算定
 - ー 投融資先の温室効果ガス排出量削減に向け、エンゲージメントとソリューションの提供を実施

分類	排出量 (単位：t-CO ₂)
Scope3	10,013,332
カテゴリ6 (出張)	524
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	1,212
カテゴリ15 (投融資先)	10,011,596

取引先の脱炭素に向けた支援体制を拡充

取引先とのエンゲージメント強化

ソリューションメニュー

- 「CO2排出量可視化サービス」
(2022年9月取扱開始)
- 「カーボン・クレジット活用支援業務」
(2023年12月取扱開始)
- 「77脱炭素ナビゲーター」
(2024年1月取扱開始)

ファイナンスメニュー

- 「77 Seven Goals」 179件/55億円
(2023年3月取扱開始)
- 「77サステナビリティ・リンク・ローン」 12件/84億円
(2023年4月取扱開始)
- 「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」
(2024年3月取扱開始)
- 「77私募債
(寄付型/カーボンオフセットコース)」 1件/1億円
(2024年4月取扱開始)

人材育成

- サステナビリティ推進の専担者配置
(2023年10月より配置)
- 脱炭素に関する対話ツールの制定
(2024年9月予定)
- 脱炭素アドバイザー認定試験の活用
取得者253名

エンゲージメントの強化へ

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>